

2014年度

駿台史学会大会

研究発表要旨

2014年12月6日

駿台史学会

於 明治大学グローバルフロント グローバルホール

プログラム

午前の部

自由論題（9：30～12：00）

グローバルフロント グローバルホール

午後の部

2014年度テーマ

『第一次大戦の経験と遺産』

グローバルフロント グローバルホール

趣旨説明（13：00～13：10）

研究発表（13：10～15：55、一時休憩 14：50～15：05）

休 憩（15：55～16：05）

コメント（16：05～16：35）

休 憩（16：35～16：45）

討 論（16：45～17：20）

全幹事会（17：20～18：00）

グローバルフロント グローバルホール

総会・懇親会（18：00～）

グローバルフロント グローバルラウンジ

自由論題

天啓年間貴州省におけるイ族蜂起「奢安之乱」について	市原 慎太郎 2
医学における「正統」と「異端」 — ヴィクトリア朝イギリスのホメオパシーを事例として —	黒崎 周一 4
イリノイ州カホキア遺跡における壺形土器の型式学的検討 — 製作技法を観点として —	石村 史 6
帝国主義の記憶と1968年—「ウルトラマン」とTBS闘争から—	花岡 敬太郎 8

2014年度大会テーマ

『第一次大戦の経験と遺産』

2014年度駿台史学会大会統一テーマ趣旨	
第一次大戦の経験と遺産—100年前の経験から何を受け継ぐか—	落合 弘樹 12
日独青島戦役の諸相と影響—「大正三年戦役意見書 秘」を中心に—	藤岡 佑紀 14
中国と第一次世界大戦—教育界の視線を中心に—	高田 幸男 16
オーストリア有志消防団の活動にみる第一次世界大戦の経験	水野 博子 18

天啓年間貴州省におけるイ族蜂起「奢安之乱」について

市原 慎太郎

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・アジア史)

中国史上における明代は皇帝専権政治が確立する時期であると同時に、王朝の直接統治領域が西南方向へと拡大した時期でもあった。その西南に拡大した領域上には非漢族先住民が多数存在していたが、これらを包摂しつつ統治する手法が土司制度と呼称される制度であった。

土司制度は先住民社会を統治していた在地首長に対して明朝が統治する際に授与した官職に由来する呼称であり、実体はその既存政権の統治領域を温存しつつ、土司職と呼ばれる特別な官位官職を授与することと引き替えに軍役・貢納を要求する間接統治政策であった。この土司制度は中国西南・西北部の非漢族が多数を占める地域において広汎に行われた制度だったが、明末から清代にかけて漸次廃止されることとなった。この土司の廃止を改土帰流と呼称する。

中国西南部に位置する貴州省では、土司たちは、明代中期より長江中下流地域の人口増大により土司地域を新たな開拓地として目指してやってくる移住漢人、および土司・先住民を野蛮な種族と目してその政体を掃討しようとする地方官と対立するようになった。このような社会的変化は、土司制度の実施されていた地方においては土司制度の解体すなわち流官による直接統治の契機となった。明代を通じてこのような流れは継続して進行し、明末には圧迫された先住民による多くの蜂起が頻発するに至った。

本報告で取り上げる「奢安の乱」は、明末天啓元年から崇禎2年（1621—29年）にかけて雲南・貴州・四川の境界地域で発生したイ族土司の永寧宣撫司宣撫使奢崇明と貴州宣慰司宣慰使安位の叔父安邦彦を中心とした大規模な先住民蜂起である。この先住民蜂起は、天啓元（1621）年9月に四川省で奢崇明が蜂起することによって始まり、10月には成都を包囲するに至った。四川省での蜂起は漸次四川巡撫朱燮元らによって天啓2年（1622）中までには鎮圧に至ったが、天啓2年2月に貴州省で安邦彦が蜂起を起こすことによって貴州・雲南に拡大し、明朝は貴州省の西半を一時的に喪失することとなった。天啓2年2月には安邦彦の勢力は貴陽を包囲するまでに至ったが、12月に湖南省より兵力を調達した貴州巡撫王三善がこの包囲を破り、貴陽は10ヶ月の籠城から解放されることとなった。蜂起勢力は成都・貴陽の攻略に失敗した後、次第に勢いを失ったが、天啓4（1624）年には貴州巡撫王三善を敗死させるなどの打撃を加え、事態は次第に膠着化した。最終的には土司領内とその周辺における長期間の戦闘を経て、明朝により雲貴川湖広総督として鎮圧の指揮官に任命された朱燮元が、崇禎2（1629）年に蜂起の中心となった貴州宣慰司の拠点水西地域を制圧し、蜂起の主体となっ

た奢崇明・安邦彦は敗死した。この結果、崇禎2年8月に貴州宣慰司宣慰使の安位は降伏し、争乱は終結をみた。

この事件の原因の一つは、土司・先住民地域に対して、漢人が明朝官僚の支持下に入植することにより主導権を強めていくことに土司・先住民が不満を強めたことにあったが、明朝官僚が土司に対して過大な賄賂的手数料（陋規）を要求し搾取するといった問題もその一因として指摘されている。一方、四川側の奢崇名の反乱については、明朝に弾圧され土司領内に逃亡した白蓮教徒が、土司を唆し蜂起に至ったという宗教反乱的側面を指摘する見解も示されている。

「奢安の乱」の結果、永寧宣撫使は廃止され、貴州宣慰使は以下の4条件、すなわち、①貴州宣慰司の官等の一つ落とす、②「水外六目之地」を流官化する、③王三善を殺害した者の首級を引き渡す、④畢節までの驛路を開く、を受け入れ、引き続き存続することとなった。蜂起の主体となった貴州宣慰司に寛大だったともいえる処置は、貴州省において漢人の被ったダメージが甚だしく、善後策を考慮したためと考えられる。しかしながら、この蜂起を境に貴州宣慰司に代表される貴州省のイ族勢力は決定的に衰退し、貴州省西部における主導権は明確に漢人に移行していった。崇禎10（1637）年には安位の死とともに直系血族の絶えた貴州宣慰司は廃止され、その後、清初における安氏の水西宣慰司としての復権も一時的なものに終わったのである。

「奢安の乱」鎮圧後に続く明末清初の戦乱と流寇の猖獗は当地域の土司に打撃を与え、同時に土地を漢人官僚の管理下に帰す改土帰流の進展は先住民居住地域への漢人の入植をとどめがたいものとした。清代における西南地域の歴史的特徴とも言うべき改土帰流の進展と旧土司地域に対する移民の流入もまた、明代のそれと同様の構造を持ち、結果絶え間なく生起した先住民と漢人との対立もまたその延長線上にあるといい得るのである。

医学における「正統」と「異端」

—ヴィクトリア朝イギリスのホメオパシーを事例として—

黒崎 周一

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・西洋史)

本報告の目的は、ヴィクトリア朝イギリスにおけるホメオパシーと正統医学との対立を事例に、「科学的医学」の形成過程を考察することである。かつて医学史といえば、自ずと西洋医学の歴史を意味していたが、ここ数十年に渡って、歴史学、社会学、文化人類学などの広範な分野の研究者たちは、様々な時代や地域において複数の医療が多元的に存在し、西洋医学もその一つに過ぎないことを明らかにしてきた。その際に、当初は西洋医学を「主流医学」、「正統医学」、そしてその他を「代替医学」、「異端医学」などと呼称していたが、近年では、二項対立的な分類に対して疑問の声が上がると共に、これらに代わる用語、枠組みをみつけることの難しさが指摘されている。

さらにいえば、欧米の場合、18世紀末から19世紀にかけてハイドロパシー、ホメオパシー、メスメリズムといった独自の理論、治療法を掲げた「異端医学」が次々と登場したが、正統医学とそれら異端医学との境界線は所与のものではなかった。それは歴史的、社会的な所産であって、必ずしも明確なものではなかったのである。両者の相違点として、前者が人体の各組織、器官に局在する実体として疾病を捉える局在論を支持し、後者が年齢、性別といった患者の特性を考慮して全身のバランスの中で疾病を捉える全体論を掲げていたことがしばしば指摘されるが、この点に関しても、異端医学の支持者が疾病の局在論を支持していた事例や、その逆に全体論的な疾病観が正統医学の多くの医師の間に根強く存在していた事例がこれまでの研究で指摘されている。

その中で、正統医学と最も対立していたといわれるのが、ホメオパシーである。創始者であるドイツの医師ハーネマンは、「毒をもって毒を制す (similia similibus curantur)」を治療原則として掲げ、ある病気の治療には、健康時に服用して、その病気と同じ症状を引き起こす薬が有効であると主張した。そして既存の正統医学は、病気とは逆の症状を引き起こす薬を処方していると述べて、これをアロパシー（逆症療法）と呼んで批判した。また彼は薬品の希釈と攪拌を推奨し、一つの疾病に複数の薬剤を処方することを禁じていた。

ホメオパシーはドイツのみならず、英米でも正統医学から厳しく糾弾され、大学や病院、医師会から排斥され、「異端」の「セクト」として周縁化されていたが、先行研究では、こうした両者の対立が、各々のアイデンティティを構築する上で不可欠な要素となっていたことが明らかにされてきている。つまり正統医学はホメオパシーを排除、周縁化することで、科学としての正統医学が確立しようとし

たのであり、ホメオパシーもまた正統医学を批判する中で自らのアイデンティティを明確化していったというのである。

またこうした過程は、未だに定義が曖昧であった科学的医学を確立する過程でもあったといえる。いうまでもなく、「科学」の定義もまた自明のものではない。それはもはや、単に集積された自然に関する知識の体系とはみなされておらず、特定の歴史的、社会的状況の中でつくられるものと考えられている。よってホメオパシーと正統医学との対立もまた、この過程の一部として位置づけるべきであろう。

本報告では、こうした研究の潮流を踏まえつつ、これまではほとんど注目されていない異端医学をめぐる論争、すなわち医学に「正統」と「異端」という概念を持ち込み、後者を周縁化することの是非を問う論争について考察する。結論を先取りしていえば、ホメオパシーなどの異端医学の周縁化は、必ずしも正統医学の中でコンセンサスを得ていたわけではなかった。正統医学と異端医学との対立において問題とされたのは、互いの理論と治療法の是非や優越性だけではなく、医学が科学であるために何が重要であるかが議論されていたのである。

その際に一つのキーワードとなっていたのが、「セクト主義」である。正統医学は、ホメオパシーを含む様々な異端医学を「医学のセクト主義」、「セクト医学」とみなしてこれを「非科学的」と批判していたが、少なくとも同時期のイギリスでは、「セクト主義」とは異端医学のみに向けられた言葉ではなかった。それはホメオパシーの排斥を批判する際にも用いられたのである。そしてこうした批判は、ホメオパシー側からだけでなく、正統医学の間からも湧き起こっていた。つまり「セクト主義」は「非科学的」とあるという認識が、両者の間である程度は共有されていたのである。このことから、ヴィクトリア朝イギリスにおける「科学的医学」の形成を理解するためには、冒頭で言及したような医学の分類が歴史的にどのように構築されてきたのかを考察する必要があるといえる。

イリノイ州カホキア遺跡における壺形土器の型式学的検討

—製作技法を観点として—

石村 史

(明治大学大学院文学研究科博士前期課程修了・考古学)

1. 本研究の問題意識と目的

本論は、北米の著名な先史時代遺跡であるカホキア遺跡を対象に、遺跡の時期区分あるいはその文化的・社会的な動きを捉えるための指標とされてきた土器の編年を、日本考古学に特徴的な土器製作技法の観察に立脚し再検討することを目的とする。

カホキア遺跡は、北米大陸中部・イリノイ州の南端に位置するアメリカ先住民遺跡であり、7世紀初頭頃から14世紀半ば頃にかけて繁栄したとされる。遺跡は東西約4.6キロメートル、南北約3.7キロメートルにおよび、その範囲内に大小120基ほどのマウンド群が密集する。最大のモンクスマウンドは、高さが30メートル強、底面積は7ヘクタールにおよぶ、大規模な建造物である。北米大陸において、このような大規模な建造物群およびそこから類推される複雑化した階層的な社会の存在を示唆する遺跡は、他に例がない。

これまでの発掘調査により、様々な人骨資料や石器類のほか、壺形土器、浅鉢形土器、無頸壺形土器といった大量の土器片などが発見されている。これらの土器資料をもとに構築された土器編年研究は、カホキア遺跡興亡の背景やその文化的な変遷を追ううえで最も基礎的な土台として捉えられているだけでなく、土器の生産や流通に伴う集団・工人論との結びつきも強く、人の移動や社会構成を検討する前提としても用いられてきた。しかし現在カホキア遺跡における土器の編年研究は、研究者ごとに細かな属性分析を行うことにより、編年を時期区分の基準としてのみ捉える傾向が強い。そのため、遺跡の成立や社会的・文化的な背景を探る研究は土器以外の遺物や遺構などを対象として行われることが主流である。

本論考ではまず、カホキア土器に関する従来の編年研究における問題点を確認したうえで、壺形土器の製作技法に着目し型式学的な検討を行い、その通時的な変遷を提示し解釈を試みる。それにより、近年では編年の基準としてのみ用いられてきた土器の研究から、カホキア社会における人々の動きや遺跡の成立・発展について予察する。

2. 分析

本論で分析対象とする資料は、既存編年のすべての時期において普遍的に見られ、かつ各研究者に

よる定義が異なることのない壺形土器である。対象資料は居住区より出土したものに限定し、器形(断面のみ)・口縁部のつくり・調整技法・胎土の4つを分析項目とした。調整技法については、さらに口唇部・ミガキ・指ナデ(ハケ状工具も含む)・板ナデ・部分的なケズリ・調整方向・その他特記事項の7項目に細分する。観察の結果、器形をタイプI、II a、II b-1、II b-2の4種類に、口縁のつくりはタイプA、B1～B5の6種類に分類し、次にその通時的な変遷を検討した。

3. 分析結果とその解釈

その結果、器形や口縁のつくりには一定の多様性がみとめられることが分かった。さらにそれらを通時的に検討した結果、器形や口縁のつくりにみられる通時的な連続性をたどることができた。これは、新たな器形や口縁のタイプが既存のタイプから派生して出現しているということを示すことから、カホキア遺跡の土器とは全く異なる外部の土器が、その特徴をカホキア遺跡のものと融合させて変化が生じたとは考えにくい。したがって筆者は、カホキア遺跡の成立が他地域からの移住者による在地文化の革新ではなく、元来その場所に存在した文化や人々が主体となり発展する過程に、他地域との交流や移住者の受け入れがあったと考えた。

最後に、上述したカホキア遺跡の内在的発展の可能性をより詳細に検討するため、器形や口縁のつくりと調整技法との相関関係について分析した。その結果、ミガキの有無や太さ、精製のようなつくり、指ナデなどのミガキの前段階調整、調整の方向は、器形および口縁の分類タイプと、共時的にも通時的にも明瞭な相関関係にあるとはいえないことが分かった。つまり、どの調整技術も通時的にみとめられ、かつ器形や口縁のつくりとの規則的な結びつきがないといえる。また、これらの調整と全く異なる技法や調整の施し方などの出現もみとめられなかった。

以上の検討の結果、調整技法に関する以下のような二つの解釈を提示する。一つ目は、調整技法をカホキア遺跡の周辺地域と比較し、どの地域にも同様な調整技法がみとめられる場合である。その場合、調整技法という点においては、カホキア遺跡を含むより広範な地域での文化や伝統として捉えることが可能である。

二つ目は、調整技法をカホキア遺跡の周辺地域と比較し、それらがカホキア遺跡に特有なものである場合である。その場合、器形や口縁のつくりを総合的に検討すると、すべての検討項目に在地の壺形土器の要素が強いことが分かる。そのため、カホキア遺跡やその文化が、成立から衰退まで内在的な発展であった可能性が高いと考えられる。

帝国主義の記憶と 1968 年

—「ウルトラマン」と TBS 闘争から—

花岡 敬太郎

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・日本史)

報告者は、戦後の日本人にとって戦争（アジア・太平洋戦争）がどのような影を落とし続けていたのかの一端を TBS 闘争とウルトラマンの関係性を考察することで明らかにしていきたい。そこで重要視するのは、人々が「戦争をどのように評価してきたか」の考察軸ではなく、人々の生活が「戦争にどのように囚われてきたか」を考えていく考察軸である。

TBS 闘争といった場合、一般には 1960 年代後半にテレビ局 TBS で繰り広げられた労資闘争を指すことが多い。それは、運動史の一側面においては事実であるが、TBS 闘争を単なる労資闘争や紋切り型の保革対立の枠組みの中でのみ理解しようとするには大きな問題がある。TBS 成田事件の中心人物であった萩元晴彦や村木良彦らは、彼等の取材過程で、社用マイクロバスに成田空港建設反対派の住民とプラカードを搭乗させたことなどから、本人たちの意図とは異なり労資闘争の枠組みの中に埋没させられがちであった。しかし、萩元や村木、そして彼等の盟友である今野勉や実相寺昭雄らは、既存の左翼的主張を展開しようとする意志はほとんどなく、むしろ、そういった旧態然とした左右の対立とは異なる、ニューメディアとしてのテレビのあり方の模索を試みていた。萩元・村木・今野らを中心に創刊された同人誌『dA』は、まさにニューメディア・テレビのあり方についての彼等の模索と挑戦の象徴と言える。今野や萩元らは、1970 年、TBS を退社し日本初のテレビ番組制作会社テレビマンユニオンを設立していく。

「ウルトラマン」は、1966 年 TBS 系で放送を開始した特撮ヒーロー番組である。「ゴジラ」の円谷英二監修の下、従来のヒーロー番組などとは一線を画すヒーローの姿と明朗ながらも深みのあるストーリー、愛嬌のある怪獣たちなど多彩な要素が重なりあって絶大な人気を誇った。「ウルトラマン」の人気は凄まじく、1966 年の放送開始以降、現在に至るまで、幾度かの中断を経つつも継続的に新作が放送されるビッグコンテンツに成長している。

一方で、早い時期から、脚本家の金城哲夫が沖縄出身であることなどから作品が返還前の「沖縄」の微妙な立ち位置を象徴していることが多方面から指摘されてきた¹。実際に金城哲夫は「ウルトラ

¹ 代表的なものとして大江健三郎「破壊者ウルトラマン」『世界 330 号』（岩波書店、1973 年）や佐藤健志『ゴジラとヤマトとぼくらの民主主義』（文藝春秋、1992 年）などが著作としてあげられ、NHK で 2010 年 9 月 15 日に放送された「歴史秘話ヒストリア」でも「ウルトラマンと沖縄 ～脚本家・金城哲夫の見果てぬ夢」と題して、「ウルトラマン」を同時代の沖縄と連関させて紹介している。

マン」と次作「ウルトラセブン」の作品全体の脚本監修も兼任しており、彼をはじめ、上原正三、佐々木守、市川森一、山田正弘、実相寺昭雄、円谷一、飯島敏宏といった作家・監督たちは、単純にウルトラマンを勧善懲悪の娯楽ヒーローとしては演出せず、同時代の日本に眠る様々な社会問題や課題意識を掘り起こしつつ画面に反映させてきたことは事実である。しかし、「ウルトラマン」や「ウルトラセブン」を単線的に沖縄に関する問題と結びつけ、沖縄・安保を批判する「ウルトラマン」という単純構造で語り尽くしてしまうのは問題がある。「ウルトラマン」もまた、上述のTBS闘争におけるニューメディア・テレビの挑戦のうねりの中に位置づけることが可能であり、そのうねりの中で読み取ってこそ、初めて、「ウルトラマン」という作品群がもつ、同時代社会への鋭い眼差しと、製作者たちの帝国主義の記憶を読取ることが場として位置づけることが出来るはずである。

本報告の最後では、金城哲夫と、「ウルトラマン」に監督として参加した『dA』の同人・実相寺昭雄の「ウルトラマン」,「ウルトラセブン」での試みを整理・連関させて考察する。特に、金城脚本・実相寺監督の唯一の組み合わせとなった、「ウルトラセブン」第8話「狙われた街」を中心に、1968年を前後に大きく盛り上がりを見せる『dA』の試みと、そこに共鳴しようとした金城哲夫の問題意識の現れ方から、1960年代後半における、ニューメディア・テレビと、そこで消費される戦争・帝国主義の記憶のあり方の相関を考えていきたい。

< MEMO >

2014年度大会テーマ

第一次大戦の経験と遺産

2014 年度駿台史学会大会統一テーマ趣旨
第一次大戦の経験と遺産
— 100 年前の経験から何を受け継ぐか —

駿台史学会企画委員長

落合 弘樹

(明治大学文学部教授・日本史)

本年は、2014 年 6 月 28 日に発生したサラエボ事件を発端に、第一次大戦が勃発してから 100 年を迎えた。サラエボには 6 月 28 日に関係国の首脳が式典に参加したほか、ベルギーのリエージュでも追悼式が行われた。また、山室信一氏を班長とする京都大学人文科学研究所の共同研究成果として、『現代の起点 第一次世界大戦』（全 4 巻、岩波書店）が刊行されるなど、学術的な再検討も様々な立場で行われた。

第一次大戦は、石炭から石油へとエネルギーの主要素材が変わり、重工業の技術が進化したことを背景に、飛行機や戦車、潜水艦、毒ガスが実戦で活用され、市街地や客船も攻撃対象となり、膨大な死傷者が生じたが、総力戦として広範な層に戦争協力が求められた。長期間にわたる塹壕戦や通商破壊など従来の戦争とは異なる様相を示し、戦略や戦術を大きく転換させることとなった。帝政ロシアやオスマン・トルコなど旧帝国が崩壊し、新外交が展開されるとともに、民族主義にも大きな影響を与えた。

このように第一次大戦は多様な要素を内包しているが、未曾有の災厄に遭遇し、不戦の決意が語られながら、全面戦争がわずか 20 年あまり後に再発し、一部の地域における民族対立の激化は 100 年前を想起せざるをえないほどの様相を呈している。企画委員会では、①第一次大戦の影響、遺産、②祈り、追悼、③法と社会への影響といった側面で検討できないかを議論し、なおかつ一次史料を駆使した研究報告を中心に据えることとした。また、第一次大戦は、主戦場はヨーロッパであったが全世界が直接・間接に関与したことを踏まえ、日本史学、アジア史、西洋史学から報告者を選定した。

最初に登壇していただくのは藤岡佑紀氏である。藤岡氏は日本陸軍の馬事政策や道路計画・整備を通じた国民編成を専門にしているが、今回はドイツ租借地の青島に出兵した部隊から陸軍中枢に送られた意見書の分析を通じ、日露戦争に続いて近代兵器を備えた外国軍隊と戦闘を交えた人々の経験がどのようなものだったのか。あるいはそれがおよぼした影響。さらには受け継がれなかった点について、とくに輻重に重点を置きつつ触れていただく。青島要塞攻撃についての研究は意外に乏しく、第一次大戦と日本の関わりは対華 21ヶ条要求など外交問題や、ドイツ人捕虜との異文化交流など限ら

れた側面に検討が集中していたので、貴重な研究成果が示されるであろう。

二番目に登壇していただくのは高田幸男氏である。高田氏は長江下流域の教育団体を中心とした近代中国地域社会史を専門とし、また中国人日本留学生を主軸に近代東アジア教育交流史について研究をすすめている。辛亥革命を経て中華民国が成立したばかりの中国が、日本による権益拡大に直面しつつも国際外交を活発に展開したことは周知の通りである。しかし、日露戦後の経済的苦境を一気に好転させた日本と同様に、ヨーロッパ列強間の交戦とアジアでの影響力低下を転機に、中国においても経済・産業が飛躍し、民族産業が勃興したことも重視されつつある。高田氏はそうした変化のほか、ヨーロッパ西部戦線において戦線後方で中国人労働者が多数動員されたこと、さらにアメリカに滞在していた中国人留学生による労働者への教育や福祉を通じ、プラグマティズム教育が導入されたことを、今回の報告を通じて指摘する。

最後に登壇していただく水野博子氏は、国民形成やマイノリティーを中心に近代オーストリアの歴史を専門にしているが、今回の報告は、オーストリアで青壮年によるボランティア活動により維持された有志消防団が、戦争とどのように関わり、団員の死をどのように追悼し、それが政治的にどのような意味づけがなされたかが論じられる。敗戦国における追悼のありかたについては、日本人にも多くの示唆を与えるであろう。

以上、三つの報告を通じ、違った地域・レベルから第一次大戦に対する経験や遺産のありかたを検討し、現代にも引き継がれるべき記憶について総合的に考えてみたい。以上の報告終了後、軍事史的視点にもとづいて山田朗氏、さらに第一次大戦を通じて国際政治を主導することとなったアメリカを専門とする立場から藤田怜史氏よりコメントが加えられるが、一般聴衆の方々を含め、活発な議論展開を期待したい。

日独青島戦役の諸相と影響

—「大正三年戦役意見書 秘」を中心に—

藤岡 佑紀

(明治大学大学院文学研究科博士後期課程・日本史)

1914（大正3）年にヨーロッパの地で第一次世界大戦が勃発、連合国側のイギリスと同盟を結ぶ日本も8月23日、ドイツに対して宣戦布告し、ドイツの租借地である青島と南洋諸島を攻略、占領した。

第一次世界大戦に関しては日本においても様々な視点の研究が行われてきた。日本との関わりという点でも対華二十一カ条要求などの対中外交を中心とした研究は行われてきたが、軍事面に関する研究は日独（青島攻略）戦が小規模な戦争であったこともあって第一次大戦後の総力戦体制構築や戦後のワシントン体制の研究が主となり、青島戦についてはあまり行われてこなかった。2001年に斎藤聖二により『秘 大正三年日独戦史』（以下『秘戦史』）が復刻され、その付録として『日独青島戦争』の題から成る一連の詳細な研究書が刊行されたことで多大な進展が見られたが、その後は地方史としての側面を兼ねながら研究され続けてきたドイツ人俘虜に関する研究を除けば、『秘戦史』刊行以降も戦役そのものの研究は他の戦役に比べて非常に少ない¹と言える。

しかし本戦役で無視できない点がいくつかある。一つには日露戦争という大戦争の後に日本軍が戦った最初の戦争であることが挙げられよう。たとえば日露戦争ののち、日本軍はその戦闘ドクトリンを火力主義から白兵主義へと大きく転換している。白兵主義と言えは「歩兵ハ戦闘ノ主兵」「戦闘ニ最終ノ決ヲ与フルモノハ銃剣突撃²」といった文言がのちの日本軍を特徴づけるものとして知られている。日露戦争時から大きな転換を図った日本陸軍にとって最初の戦争、しかも将来想定されうる戦域での戦争がいかなるものであったかを知ることは非常に重要であると考えられる。

他にはこの作戦がイギリス軍との共同作戦であった点も挙げられよう。このイギリス軍は非常に小規模なもので事実上日本軍の指揮下に入っていたものではあるが、他国との共同出兵は1900年の北清事変（義和団事件）に次いで二度目であり、当時の日本軍と西洋の軍隊、特に植民地戦争を主とした軍隊との比較研究を行う上で貴重な経験であると言える。

本報告ではドイツ守備軍降伏後の1914年12月から各出征部隊によって書かれた「大正三年戦役意見書 秘」と題する一連の文書を中心に、日独青島戦役の実態についての考察を行う。この文書自体

¹ 日本側から見た研究としては、小林啓治『戦争の日本史21 総力戦とデモクラシー 第一次世界大戦・シベリア干渉戦争』（吉川弘文館、2008年）、林美和「有事における出征将校・兵士の意識と心理行動——日独青島戦争を事例に——」（『心の危機と臨床の知 vol.11』甲南大学人間科学研究所、2010年）、片山杜秀『未完のフェシズム：「持たざる国」日本の運命』（新潮社、2012年）が見られる。

² 『歩兵操典』（川流堂、1909年）p.1

はこれまでの当戦役研究にも活用されてきたものであり、また自らの兵科の需要を満たすための要求や、自隊の行動を実際よりも美化しつつ「他隊ノ行動ニ関シ意見ヲ述フルトキハ往々悪意的ニ其行動ヲ批難スルカ如キ感ナキ能ハス³」という点を十分考慮する必要があるが、戦役直後に書かれたこともあり、公刊の『大正三年日独戦史』や『秘戦史』よりもこの戦役の実態を明らかにすることができる文書であると考えられる。

全部隊が提出した意見書ゆえその内容も多岐にわたるが、本報告ではその中から上述の戦術面に加えて輜重を取り上げる。輜重に関する内容は専門の輜重部隊が提出した意見だけでもこの文書の四分の一以上を占めている。輜重は軍隊の維持の根幹にかかわる部分であり、馬に関しては日露戦争後に大きな政策の変化があった分野の一つである。またこれらは物資の購買・徴発や不法行為、中国人人夫（苦力）らの扱いなどに密接につながる分野でもある。これらの点に注目しながら日独青島戦役の実態を解明するのが本報告のテーマである。

³ JACAR（アジア歴史資料センター）Ref.C08040201400、「大正3年戦役意見書 秘」（防衛省防衛研究所）

中国と第一次世界大戦

—教育界の視線を中心に—

高田 幸男

(明治大学文学部教授・アジア史)

中国にとって第一次世界大戦とはどのようなものだったのか。

まず、教科書的・概説書的な説明としては、以下のとおりになるであろう。

第一次世界大戦は、「欧洲大戦」などとよばれるとおり、中国から遠く離れたヨーロッパを主戦場とするヨーロッパ列強間の戦争であった。競って中国を侵略してきた列強が互いに戦い、そのためにヨーロッパから中国への輸入は途絶え、これを機に中国の綿紡績業や製粉業などがめざましい発展を遂げ、輸入代替工業も勃興し、中国民族産業は最初の黄金期を迎えた。

一方で、ヨーロッパ列強の後退は、中国における日本とアメリカ、とくに日本のプレゼンスも高めることになる。日本は、日英同盟を楯にドイツの山東省膠州湾租借地（その中心都市は青島）を攻略し、中立を宣言した袁世凱政権に「二十一ヶ条要求」を突きつけ、ドイツ山東権益の継承と満蒙権益の拡充をはかった。さらに袁の死後、いわゆる「西原借款」で、段祺瑞政権の参戦支援を名目とし、同政権の武力統一政策を後押しした。日本の一連の政策は、中国の知識人・学生の反発を招き、1919年の五四運動を引き起こし、パリ講和条約に対する中国代表の調印拒否を引き起こすことになる。そして1922年にワシントン会議で九か国条約が締結され、中国の門戸開放の原則が確認されて日本の排他的な権益獲得を抑えるとともに、中国の主権確立を尊重することが確認された。

五四運動のような都市民衆の運動のよりどころの一つが、ウィルソン米大統領のいわゆる「民族自決」の原則の提起であり、第一次世界大戦を「民主主義の勝利」、「民衆の勝利」とするとらえ方と相まって、1920年代の中国にアメリカ型の民主主義やプラグマティズムを取り入れようとする潮流が高まることになる。教育界においては、1922年の学制改革（壬戌学制）が、従来の日本をモデルとした学制からの6・3・3制のアメリカ型学制への転換であり、アメリカの影響力増大の象徴といえる。

ただ、アメリカの影響自体は、19世紀以来の宣教師の活動により徐々に浸透してきたものであり、第一次世界大戦で突如拡大したわけではない。また、中国と第一次世界大戦との関わりも上記にとどまるものではない。プラグマティズム教育との関連でいうと、中国人労働者のヨーロッパ戦線派遣問題がある。

ヨーロッパ開戦当時の中国は、その2年前の1912年に中華民国が誕生したばかりで、政治的混乱が続いていた。日英軍の膠州湾攻略に際しては中立を宣言するしかなかった中国だが、1917年8月

には連合国の要請を受けて同盟国側に宣戦布告する。とはいえ、中国には軍隊をヨーロッパへ派遣する力はなかった。一方でイギリス、フランスなどは、開戦直後から戦線後方で働く中国人労働者を募集しており、大戦末期には約15万人の中国人労働者が英仏戦区の後方で働いていた。

ところが中国人労働者は教育をほとんど受けていない下層民で、重労働のうえ、待遇も劣悪で、さまざまな問題が生じていた。そこで、全米キリスト教青年会は中国人労働者のための福利・教育活動に従事させるべく、アメリカに留学していた中国人青年をヨーロッパ戦線へ派遣する。当時イェール大学を卒業したばかりの晏陽初(Y. C. James Yen, 1893-1990)もヨーロッパ戦線へ向かった一人である。晏は、デューイ(J. Dewey, 1859-1952)の教え子として、こののち中国におけるプラグマティズム教育の提唱・実践、さらに平民教育運動(Mass Education Movement)、郷村建設運動(Rural Reconstruction Movement)の旗手となるが、その原点に、第一次世界大戦のヨーロッパ戦線における経験があったのである。

第一次世界大戦は、このように中国教育界にもさまざまな影響を及ぼしている。それでは、教育界は第一次世界大戦をどう見ていたのであろうか。

小中学校の歴史教科書を見てみると、大戦終結からわずか5年で高級小学(現代日本の小学5・6年に相当)の「歴史」および初級中学(現代日本の中学に相当)「世界史」に第一次世界大戦が登場する。とくに20年代の教科書においては、最後の数章を割いて原因から経緯、そしてパリ・ワシントン両会議の結果まで詳述されている。その視線は、日本の山東問題に代表される帝国主義列強間の戦争という大戦の性格、列強の敗北により弱小国が独立を勝ち取ったという「民族自決」の実例、とはいえパリ会議も五強国に専断されたという「強者の論理」、に注がれる。未曾有の大戦であることは語られるが、科学技術を駆使した殺戮に関する叙述、「西洋文明」の矛盾を指摘するような文明論的観点は見当たらない。

発表では、具体例を紹介し、中国教育界の第一次世界大戦像について考察を加える。

オーストリア有志消防団の活動にみる第一次世界大戦の経験

水野 博子

(明治大学文学部准教授・西洋史)

19世紀後半以降、ハプスブルク君主国のとくにオーストリア側（ライタ以西）では、地方自治の象徴ともいえる市民の協会活動が花開いた。体操や音楽隊の活動をはじめ、登山家協会や合唱など、多くの文化的活動が展開されるようになったが、なかでも自分たちの故郷を守り、隣人の安全と財産を確保する、という理想を掲げて活動する組織が各地で生まれてきた。いわゆる有志消防団協会（Freiwillige Feuerwehren; 以下、消防団）である。消防団は、結成当初はどこも不安定な組織運営を強いられており、社会的認知度も決して高くはなかった。確かに、市民としての理想を掲げ、消防団としての心得が新聞や訓練活動を通じて喧伝されたが、現実には理想とは相反することも多かった。だが、君主国の政治が不安定になる中で準軍事的組織構成と強い郷土愛—祖国愛を特徴とした消防団は、徐々に全国組織へと拡大発展し、次第に自治体の中で存在感を強めていく。一方、さまざまな国民体（Nationalitäten）を内部に抱え、大衆社会の到来に直面する君主国の方からも、ドイツ系市民層による消防団活動は、君主国を支える重要な支持基盤としてその存在意義を認知されるようになる。

1914年6月、サラエヴォでオーストリア皇位継承者のフランツ＝フェルディナント夫妻が銃弾に倒れると、これをきっかけとして、同年7月、第一次世界大戦が始まった。当初は、「第三次バルカン戦争」ともみなされていた戦争であったが、徐々に戦火は拡大し、総力戦体制が敷かれるとともに君主国の人びとを否応なく巻き込んでいった。当然のことながら、体制に忠実で祖国愛に満ちた消防団もこの戦争と無縁ではいられなかった。それどころか、消防団系の新聞を見てみると、青壮年を中心に組織されていた消防団の場合、従軍する団員が多くなるにつれて組織それ自体の存続すら危ぶまれるようになっていったことがわかる。その対策として、団員資格に届かない若年層の若者や団員資格をそもそも持たない女性の活用が検討されている。あるいは、残された者たちで隣人の安全と財産の確保をしっかりと進めれば、戦地にいる団友も安心できると説いて、組織の団結を図ろうとする試みもみられた。戦地に防寒具を贈る際の注意を伝える記事もみられる。検閲が強まるなか、消防団系の新聞でもところどころ空白欄が目立つようになるが、兵士として戦地に赴いた者たちの消息は時折報道されている。ある記事によれば、戦争捕虜収容所で自治的な消防団組織が設置された際には、消防団員がその経験を活かすことができたという。また、戦時中の消防団の心得がいくどとなく示されてもいる。

戦争が長引くにつれて、帰らぬ人となった団員も出てくる。毎年の活動報告をつづった「年報」には団員の異動が示されており、たとえば、フォアアールベルク州・ホーエンエムス消防団の「年報」では、団員の氏名が挙げられる際に、戦死した団友のところには死没したことを示す記号と「戦死」という一言が記されている。団友を失った消防団にしてみれば、戦死した仲間を追悼し、平和を祈念するという行為は当然のこととなり、第一次世界大戦後の社会では戦没者記念碑が各地で建てられ、仲間の死を悼む想起の文化が、しばしば戦没者＝英雄とみなす思想とともに普及するのである。その文化は第二次世界大戦時の戦没者に対する追悼の文化にも引き継がれることとなるが、戦った戦争の「大義」や戦争によって守ろうとした「祖国」の実態を問う時、そこには新たな矛盾も生まれてくるだろう。いずれにせよ、一兵士として戦地に赴いた者の多くは、確かに、戦争のあらゆる局面において総力戦体制に組み込まれていったであろうが、単なる一兵士としてではなく、一人の消防団員として戦争を経験した側面もあったとすることができるのではないだろうか。本報告では、戦地に赴いた消防団員や地元に残った団員が、まさに消防団の一員として経験した第一次世界大戦の諸相を、主に消防団系の新聞を通じて検討してみたい。